



「資産運用の構造改革」のトレンドが鮮明に

今年11月9日、米国大統領選でトランプ氏の優勢が聞こえる、ざわついた空気の中、国連責任投資原則（PRI）シンポジウムが国連大学にて開催されました。機関投資家のESG行動を推進するために設立されたPRIのシンポジウムには、収容数364の国際会議場をほぼ埋め尽くす多くの人が集まりました。

今回、話題をさらったのは、昨年11月にPRIに署名したGPIFの理事兼最高投資責任者（CIO）を務める水野弘道氏の登壇。「インベストメントチェーンにおけるWin-Win環境の構築を目指して」と題した講演で、水野氏は投資先企業と運用受託機関との建設的な対話の促進によるインベストメントチェーンの最適化をGPIFが目指している点を強調した上で、運用会社に対してESGインテグレーション投資を求めていく姿勢を明確化しました。

また、2016年のESGにおける最大のトピックの一つともいえる「GPIFのESG指数の公募」についても、すでに27のインデックスの提案があったことを明らかにし、「予想以上に関心を寄せていただいた」（水野氏）と語りました。このESG指数公募について、「ESGが中長期的な超過収益の獲得もしくはリスクの最小化につながるという点を明示したことは大きなパラダイムシフト」と自己評価。指数の詳細は開示が予定されているといい、あくまで個人的な見解としたうえで「国際会議等で日本企業はESGで遅れているという声を聞くが、私は（日本企業の）開示が足りないだけで過小評価されていると考えており、この指数を意識した企業の開示内容の向上で過小評価が払拭されると期待したい」と述べました。

世界最大クラスの機関投資家であり、国内外のインベストメントチェーンに大きな影響力を持つGPIFのCIOがこのような意識を持っていることは、日本におけるESG投資のさらなる進展を予感させます。また、講演では触れられませんでしたでしたが、配布された資料には「GPIFの運用委託先が選ぶ優れた統合報告書」というスライド※が用意されており、インベストメントチェーンにおける統合報告書の重要性の高まりを感じました。

※GPIFが国内株式の運用を委託している運用会社のうち、16社が回答。統合報告書の優れている企業を各運用会社が3社ずつ挙げ、それを集計。

シンポジウムには水野氏のほかにも、セコム企業年金基金で運用の制度設計と資産運用を担う常務理事を今年9月まで務めていた八木博一氏、上智大学の資産運用の実務を担う財務担当理事補佐を務めている引間雅史氏が講演したほか、パネルディスカッションでニッセイアセットマネジメント代表取締役社長の赤林富二氏、りそな銀行常務執行役員の西岡明彦氏が登壇。「アセットオーナー側からアセットマネージャー側までインベストメントチェーンのシニアクラスの方が一堂に会したのは責任投資の広がりという意味で大きな意義がある」とモデレーターを務めたPRI事務局ジャパンヘッドの森澤充世氏は強調しました。

責任投資は「資産運用の構造改革」とも言われています。来年以降、この改革の機運の高まりが、投資家に対する上場企業の情報開示に大きな影響を与えていきそうです。

（文責：ESG/統合報告研究室 研究員 多田 尋一）